

# 令和3事業年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 1. 事業活動

### (1) 公益目的事業

本事業については、研究開発助成等として12件22,596千円(表Ⅰ)、海外に対する普及協力及び国際交流等助成として1件1,500千円(表Ⅱ)、放送大学の学生に対する助成として17,904千円(表Ⅲ)、合計で前年度と同額の42,000千円の助成を実施した。

(単位:千円)

助成項目	令和3年度	令和2年度	対前年度比
研究開発助成等(表Ⅰ)	22,596	21,373	1,223
海外に対する普及協力及び国際交流等助成(表Ⅱ)	1,500	1,500	-
放送大学の学生に対する助成(表Ⅲ)	17,904	19,127	△ 1,223
合計	42,000	42,000	-

表Ⅰ 研究開発助成等

事業名	申請代表者	所属大学・職名
数理・データサイエンス・AI講座の充実及び普及に向けた調査事業並びに高等学校との連携協力推進事業	近藤 智嗣	放送大学 副学長
学習教育戦略研究所における研究の推進 「生涯学習のための健康関連リスクマネジメントーCOVID-19による健康・生活・学習を巡る意識と行動の変容ー」	近藤 智嗣	放送大学 副学長・学習教育戦略研究所長
博物館と連携した遠隔教育システムの確立に向けた拠点形成	稲村 哲也	放送大学 特任教授
インターネットを利用した機器分析実験教育システムの開発	大森 聡一	放送大学 准教授
名古屋大学と岐阜大学で同時に制御工学の実験授業を行うための研究開発	原 進	名古屋大学 教授
統計学・データサイエンス教育のため教材開発に関する研究～印刷教材及びweb教材の改善・eBookとの共存の検討～	石崎 克也	放送大学 教授
保育者養成校における歌唱とピアノ指導のオンライン教材に関する研究	高橋 純	大阪芸術大学 特任講師
オンライン模擬裁判・模擬交渉を用いた法学教育のための環境整備	小林 友彦	小樽商科大学 教授
PBL実践で創出された「学生の初期のアイデア」を発展させる工学教育の高度化に関する研究	竹俣 一也	金沢工業大学 教授
対面・遠隔ハイブリッド型看護学教育に向けた教育要件の検討 ー学生・教員双方の視点からの分析ー	佐東 美緒	高知県立大学 准教授

事業名	申請代表者	所属大学・職名
ビジネスケースに基づく経営情報学教材の研究開発	伊東 暁人	静岡大学 教授
遠隔授業で利用できるデジタル天文教材とインターネット望遠鏡の開発	土橋 一仁	東京学芸大学 教授

表Ⅱ 海外に対する普及協力及び国際交流等助成

事業名	申請代表者	所属大学・職名
タイ王国とのオンライン交流を通じたSDGsの視座による看護学生のための倫理教育プログラムの開発	芳我 ちより	香川大学 教授

表Ⅲ 放送大学の学生に対する助成

<p>① 【継続事業】 学生生活活動支援事業</p> <p>サークル情報誌の印刷経費、通信費（切手、ハガキ購入等）、学習教材等の購入に係る費用の補助。</p> <p>② 【継続事業】 放送大学が放送大学同窓会連合会と連携して行う事業</p> <p>入学・卒業時支援：体験談話等講話、学生相談会、学位記授与式、卒業・終了祝賀会、オープンキャンパス等での入学・学習相談会等。</p> <p>在学生支援：学生生活相談・学習相談会、就職相談活動、学生サークル・学園祭等。</p> <p>生涯学習支援：学習センターと連携して行う公開講演会等。</p> <p>③ 【新規事業】 肢体不自由等の学生向け備品等配備事業</p> <p>現在、全国の学習センターで、約50名の肢体不自由等の学生がおり、その学生用の車いす用可動式機の配備、及び、歩行補助手すりの設置等を行った。</p> <p>④ 【令和2年度事業】 学生支援給付金事業について</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大や自然災害の影響により経済的打撃を受けた者に対する生涯学習の機会の確保に寄与するため、当会からの助成金 11,823千円と放送大学学園から 9,977千円の合わせて総額21,800千円を原資として「令和2年度 放送大学学生支援給付基金」を創設した。令和4年3月、支援対象者114名に10,453千円を支給した。</p>
--

下記事業については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、事業活動が年度内に終了せず、令和3年度への継続事業とした。

研究開発助成等 事業計画(令和2年度)延長分

I 「臨床心理士・公認心理師養成における、通信制大学の役割 メディアを介した、学生-教員の双方向の授業体制づくりにむけて」の実施	近藤 智嗣	放送大学 副学長・学習教育戦略研究所長
II 「人を対象とする研究倫理に関する教育プログラムの開発の試み」の実施		
III 「2020年度第1学期面接授業のWeb会議方式等による代替開講の実施状況に関する調査研究」の実施		

海外に対する普及協力及び国際交流等助成 事業計画(令和2年度)延長分

感染症流行に伴う大学遠隔授業の導入とその中長期的含意-日中米比較(2-1)	苑 復傑	放送大学 教授
---------------------------------------	------	------------

(2) 印刷教材出版・頒布事業

本事業については、令和4年度新刊本(61科目)264.5千部、既刊本326.0千部、合計590.5千部を頒布した。放送大学学園への納入部数は、学部359.1千部、大学院19.3千部の合計378.4千部で対前年度比123.3千部減少、市販部数は学部62.0千部、大学院7.7千部の合計69.7千部で対前年度比1.2千部増加した。この結果、合計では、対前年度比122.1千部の減少となった。

(単位:部)

区 分	内 訳	令和3年度	令和2年度	対前年度比
放送大学学園納入部数	学部	359,105	488,530	△ 129,425
	大学院	19,265	13,170	6,095
	計	378,370	501,700	△ 123,330
市販部数	学部	61,989	62,162	△ 173
	大学院	7,662	6,278	1,384
	計	69,651	68,440	1,211
合 計		448,021	570,140	△ 122,119

(3) 放送教材複製・頒布事業

本事業については、授業科目について、新刊180枚、既刊450枚の計630枚、特別講義については、既刊4枚を複製・頒布した。この結果、放送教材の複製頒布数は、対前年度比359枚減少の634枚となった。

(単位:枚)

区 分	内 訳	令和3年度	令和2年度	対前年度比
放送教材	授業科目	630	990	△ 360
	特別講義	4	3	1
	計	634	993	△ 359

## 2. 事業活動収支状況

### (1) 助成事業収支(実施事業等会計)

本事業による収益は、基本財産運用益、投資有価証券運用益の1/2相当額及び特定資産運用益で、対前年度比5,371千円増加の18,709千円となった。助成事業支出は、前年度と同額の42,000千円。事業管理費支出については、対前年度比807千円増加の46,307千円となり、この結果、助成事業収支は、対前年度比4,563千円増加の△69,598千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
a 助成事業収益	18,709	13,338	5,371
b 助成事業支出	42,000	42,000	0
c 事業管理費	46,307	45,500	807
収 支 a-b-c	△ 69,598	△ 74,161	4,563

### (2) 収益事業収支(その他会計)

#### ①印刷教材出版・頒布事業収支

本事業による収益は、市販部数は対前年度比1.2千部増加したが、放送大学学園への納入部数が対前年度比123.3千部の減少となり、合計で122.1千部の減少となったことにより対前年度比151,512千円減少の664,817千円となった。

一方、印刷教材作成費は、販売数量の減少に伴い対前年度比43,567千円減少の242,302千円、事業管理費は、対前年度比6,338千円減少の220,847千円となり、この結果収支は、対前年度比101,607千円減少の201,668千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
a 印刷教材出版・頒布事業収益	664,817	816,329	△ 151,512
b 印刷教材作成費	242,302	285,869	△ 43,567
c 事業管理費	220,847	227,185	△ 6,338
収 支 a-b-c	201,668	303,275	△ 101,607

#### ②放送教材複製・頒布事業収支

本事業による収益は、授業科目の頒布が減少したことにより、対前年度比4,548千円減少の6,786千円となった。

一方、放送教材作成費は、頒布数量及び著作権費の減少に伴い、対前年度比1,573千円減少の4,838千円となった。事業管理費は、対前年度比344千円減少の8,817千円となり、この結果収支は、対前年度比2,630千円減少の△6,868千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
a 放送教材複製・頒布収益	6,786	11,334	△ 4,548
b 放送教材作成費	4,838	6,411	△ 1,573
c 事業管理費	8,817	9,161	△ 344
収 支 a-b-c	△ 6,868	△ 4,238	△ 2,630

### ③収益事業収支合計(その他会計)

以上の結果、収益事業の収支合計額は、対前年度比△104,238千円減少の194,799千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
a 印刷教材出版・頒布事業収支	201,668	303,275	△ 101,607
b 放送教材複製・頒布事業収支	△ 6,868	△ 4,238	△ 2,630
合 計 a+b	194,799	299,037	△ 104,238

### (3) 管理事業収支(法人会計)

管理事業の収益は、基本財産運用益、投資有価証券運用益の1/2相当額で、対前年度比5,328千円増加の16,230千円となった。事業管理費は、対前年度比1,253千円増加の34,895千円となり、この結果収支は、対前年度比4,076千円増加の△18,664千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
a 管理事業収益	16,230	10,902	5,328
b 事業管理費	34,895	33,642	1,253
収 支 a-b	△ 18,664	△ 22,740	4,076

## 3. 当期経常増減額及び当期一般正味財産増減額

(1) 以上の結果、当期の経常増減額は、対前年度比95,599千円減少の106,537千円となった。

一方、当期一般正味財産増減額では、保有有価証券の時価評価額が9,130千円減少、法人税等23,509千円を納付した結果、対前年度比104,518千円減少の73,898千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
a 助成事業収支(実施事業等会計)	△ 69,598	△ 74,161	4,563
b 収益事業収支(その他会計)	194,799	299,037	△ 104,238
c 管理事業収支(法人会計)	△ 18,664	△ 22,740	4,076
d 当期経常増減額 a+b+c	106,537	202,136	△ 95,599
e 投資有価証券評価損益等	△ 9,130	54,650	△ 63,780
f 法人税等	23,509	78,370	△ 54,861
当期一般正味財産増減額 d+e-f	73,898	178,416	△ 104,518

## 4. 正味財産期末残高

上記の結果、令和3年度の正味財産期末残高は、3,101,069千円となった。

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度比
正味財産当年度末残高	3,101,069	3,027,171	73,898

## 5. 附属明細書

「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」については、該当の事項はない。

(注)

- 1 消費税は、税抜き表示。
- 2 表の計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と合致しないものがある。